

金洲海洋科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：屏東縣新園鄉港西村興安路12號

電話：(08)868-1611

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~38		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	39~40		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	40		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~42		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42, 45~48		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42, 49		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42~43, 50		二 八
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	42, 51~54		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	43~44		二 九

會計師核閱報告

金洲海洋科技股份有限公司 公鑒：

金洲海洋科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，是以無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 珍 麗



陳珍麗

會計師 郭 麗 園



郭麗園

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 10 日



金洲海洋科技股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)			105 年 12 月 31 日 (經查核)			106 年 9 月 30 日 (經核閱)			105 年 9 月 30 日 (經查核)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	
1100	流動資產	\$ 425,274	11	\$ 747,646	20	\$ 699,390	20	\$ 718,787	19	\$ 580,241	16	\$ 451,064	13
1110	現金及約當現金 (附註六)	123,430	3	191,778	5	246,497	7	199,909	5	199,934	6	240,873	7
1150	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七及二五)	40,119	1	32,202	1	57,416	2	52,898	1	49,055	1	70,855	2
1170	應收票據 (附註八)	481,779	13	526,682	14	440,947	13	242,064	6	219,284	6	159,202	5
1180	應收帳款—淨額 (附註八)	14,568	-	17,777	-	26,052	1	27,414	1	39,259	1	25,518	1
1190	應收帳款—關係人 (附註八及二四)	17,659	-	19,944	1	13,420	-	58,813	2	35,418	1	53,270	1
1200	其他應收款 (附註八)	-	-	-	-	-	-	1,577	-	1,134	-	1,585	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)	-	-	-	-	38	-	1,301,462	34	1,124,325	31	1,002,367	29
1310	存貨 (附註九)	949,699	25	700,029	19	657,296	19	202,236	5	190,089	5	184,656	5
1476	其他金融資產—流動 (附註十及二五)	96,184	3	18,138	1	15,037	-	2,786	-	2,786	-	1,251	-
1479	其他金融資產—非流動 (附註十三、十四及二五)	124,309	3	77,264	2	37,845	1	202,236	5	192,875	5	185,907	5
11XX	流動資產總計	2,273,021	59	2,331,460	63	2,193,938	63	1,503,698	39	1,317,200	36	1,188,274	34
1600	非流動資產	1,277,719	33	1,172,414	32	1,157,036	33	839,713	22	823,347	22	823,347	24
1780	不動產、廠房及設備 (附註十二、二五及二六)	1,004	-	1,461	-	1,597	-	36,858	1	36,858	1	36,858	1
1840	無形資產	30,710	1	16,401	1	14,936	1	36,858	1	36,858	1	36,858	1
1915	遞延所得稅資產 (附註四)	11,210	1	9,389	-	12,081	-	233,331	6	194,546	5	194,546	6
1975	淨確交福利資產 (附註四)	1,296	-	-	-	-	-	26,542	1	963	-	963	-
1985	長期預付租金 (附註四)	231,011	6	139,884	4	88,606	3	940,238	24	1,055,353	29	992,821	28
1980	其他金融資產—非流動 (附註十及二五)	3,743	-	3,739	-	3,755	-	1,200,111	31	1,250,862	34	1,188,330	34
1990	其他非流動資產	10,439	-	8,521	-	9,519	-	(77,598)	(2)	(25,572)	(1)	(19,921)	(1)
15XX	非流動資產總計	1,567,132	41	1,351,809	37	1,287,530	37	(16,602)	-	(16,602)	-	(16,602)	-
31XX	負債	-	-	-	-	-	-	1,982,482	52	2,068,886	56	2,012,012	58
36XX	非控制權益 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	353,973	9	297,183	8	281,182	8
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	2,336,455	61	2,366,069	64	2,293,194	66
1XXX	負債及權益總計	\$ 3,840,153	100	\$ 3,683,269	100	\$ 3,481,468	100	\$ 3,840,153	100	\$ 3,683,269	100	\$ 3,481,468	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳加仁



經理人：陳加仁



會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二四)	\$ 745,225	100	\$ 625,338	100	\$ 2,027,498	100	\$ 1,913,349	100
5000	營業成本 (附註九及二十)	545,353	73	441,961	71	1,472,246	73	1,388,805	73
5900	營業毛利	199,872	27	183,377	29	555,252	27	524,544	27
	營業費用 (附註二十)								
6100	推銷費用	39,618	5	29,120	5	109,835	5	83,073	4
6200	管理費用	56,316	8	56,576	9	162,445	8	153,078	8
6300	研究發展費用	474	-	679	-	1,411	-	2,004	-
6000	營業費用合計	96,408	13	86,375	14	273,691	13	238,155	12
6900	營業淨利	103,464	14	97,002	15	281,561	14	286,389	15
	營業外收入及支出 (附註二十)								
7010	其他收入	10,442	1	6,202	1	19,383	1	11,403	1
7020	其他利益及損失	(47,276)	(6)	55,297	9	(56,865)	(3)	139,618	7
7050	財務成本	(3,739)	(1)	(1,929)	-	(9,351)	-	(6,385)	-
7000	合 計	(40,573)	(6)	59,570	10	(46,833)	(2)	144,636	8
7900	稅前淨利	62,891	8	156,572	25	234,728	12	431,025	23
7950	所得稅費用 (附註四及二一)	15,989	2	21,275	3	58,811	3	70,362	4
8200	本期淨利	46,902	6	135,297	22	175,917	9	360,663	19
	其他綜合損益 (附註十九及二一)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,594	1	(63,139)	(10)	(78,276)	(4)	(134,232)	(7)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	-	-	-	-	1,042	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(2,065)	-	9,305	1	10,655	-	20,238	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	7,529	1	(53,834)	(9)	(67,621)	(4)	(112,952)	(6)
8500	本期綜合損益總額	\$ 54,431	7	\$ 81,463	13	\$ 108,296	5	\$ 247,711	13

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 35,567	5	\$ 120,091	19	\$ 145,645	7	\$ 322,807	17
8620	非控制權益	\$ 11,335	1	\$ 15,206	3	\$ 30,272	2	\$ 37,856	2
8600		<u>\$ 46,902</u>	<u>6</u>	<u>\$ 135,297</u>	<u>22</u>	<u>\$ 175,917</u>	<u>9</u>	<u>\$ 360,663</u>	<u>19</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 45,649	6	\$ 74,658	12	\$ 93,626	4	\$ 225,040	12
8720	非控制權益	<u>8,782</u>	<u>1</u>	<u>6,805</u>	<u>1</u>	<u>14,670</u>	<u>1</u>	<u>22,671</u>	<u>1</u>
8700		<u>\$ 54,431</u>	<u>7</u>	<u>\$ 81,463</u>	<u>13</u>	<u>\$ 108,296</u>	<u>5</u>	<u>\$ 247,711</u>	<u>13</u>
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.43		\$ 1.44		\$ 1.74		\$ 3.87	
9810	稀 釋	0.43		1.43		1.74		3.84	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：陳加仁



會計主管：羅國榮





金洲海濱發展股份有限公司及其子公司

民國 106 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本公司	業	主權之項				庫	股票	非控制權益	權益總計
					保	留	盈餘	其他權益				
					法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融商品未實現損益	庫藏股票	非控制權益	權益總計
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 823,347	\$ 36,858	\$ 194,546	\$ 963	\$ 1,055,353	\$ 1,250,862	\$ -	\$ -	\$ 16,602	\$ 297,183	\$ 2,366,069
B1	105 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	38,785	-	(38,785)	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	25,579	(25,579)	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(180,030)	(180,030)	-	-	-	-	(180,030)
B9	本公司股東現金股利	16,366	-	-	-	(16,366)	(16,366)	-	-	-	-	(180,030)
	本公司股東股票股利	16,366	-	38,785	-	(260,760)	(196,396)	-	-	-	-	(3,192)
O1	子公司股東現金股利 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,312
E1	子公司現金增資 (附註十一及十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,272
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	145,645	-	-	-	-	175,917
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(52,019)	-	-	(15,602)	(67,621)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	145,645	(52,019)	-	-	14,670	108,296
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 839,713	\$ 36,858	\$ 233,331	\$ 26,542	\$ 940,238	\$ 1,200,111	\$ 77,598	\$ -	\$ 16,602	\$ 353,973	\$ 2,336,455
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 823,347	\$ 36,858	\$ 166,238	\$ 963	\$ 845,619	\$ 1,012,820	\$ 78,888	\$ 1,042	\$ 7,000	\$ 262,527	\$ 2,206,398
B1	104 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	28,308	-	(28,308)	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(147,297)	(147,297)	-	-	-	-	(147,297)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(175,605)	(147,297)	-	-	-	-	(147,297)
O1	子公司股東現金股利 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,406)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,390
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	322,807	-	-	-	-	360,663
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(98,809)	1,042	-	(15,185)	(112,952)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	322,807	(98,809)	1,042	-	22,671	247,711
L1	庫藏股票買回 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,602)	-	(9,602)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 823,347	\$ 36,858	\$ 194,546	\$ 963	\$ 992,821	\$ 1,188,330	\$ 19,921	\$ -	\$ 16,602	\$ 281,182	\$ 2,293,194

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：陳加仁

會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 234,728	\$ 431,025
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	78,302	83,309
A20200	攤銷費用	4,041	4,539
A20300	呆帳費用	12,108	10,179
A20900	財務成本	9,351	6,385
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之淨損失(利益)	27,892	(121,251)
A21200	利息收入	(4,601)	(2,849)
A21300	股利收入	(5,523)	(3,600)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(4,477)	(4,074)
A23500	備供出售金融資產減損損失	-	1,444
A23700	存貨跌價及呆滯損失	301	6,010
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	8,678	(3,856)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	40,456	-
A31130	應收票據	(7,917)	(24,177)
A31150	應收帳款	32,590	56,105
A31160	應收帳款－關係人	3,209	13,250
A31180	其他應收款	2,133	13,013
A31200	存 貨	(249,052)	55,252
A31240	其他流動資產	(41,917)	(3,205)
A32150	應付帳款	3,843	34,357
A32180	其他應付款	(13,019)	(40,111)
A32210	預收貨款	23,395	14,989
A32230	其他流動負債	443	(452)
A32240	淨確定福利負債	(4,082)	(4,293)
A33000	營運產生之現金流入	150,882	521,989
A33300	支付之利息	(8,925)	(6,644)
A33100	收取之利息	4,753	2,860
A33200	收取之股利	5,523	3,600
A33500	支付之所得稅	(62,163)	(63,986)
AAAA	營業活動之淨現金流入	90,070	457,819

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 12,843)
B00200	出售原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	25,166
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	50,750
B02700	購置不動產、廠房及設備	(238,698)	(110,403)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,848	30,582
B04500	購置無形資產	-	(940)
B06600	其他金融資產減少(增加)	(78,050)	5,340
B06700	其他非流動資產增加	(4,906)	(1,409)
B07300	預付租賃款增加	(65,892)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(376,698)	(13,757)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,522,696	1,292,888
C00200	短期借款減少	(1,370,249)	(1,505,868)
C00500	應付短期票券增加	-	41,000
C04500	支付本公司業主股利	(180,029)	(147,295)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(9,602)
C05500	處分子公司部分權益價款	-	4,390
C05800	支付非控制權益現金股利	(3,192)	(8,406)
C09900	子公司現金增資由非控制權益認購	45,312	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	14,538	(332,893)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(50,282)	(79,479)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	(322,372)	31,690
E00100	期初現金及約當現金餘額	747,646	667,700
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 425,274	\$ 699,390

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：陳加仁



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

金洲海洋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 62 年 12 月成立於屏東縣新園鄉，原名為金洲製網工廠股份有限公司，嗣於 91 年 7 月經經濟部核准更名為金洲海洋科技股份有限公司。主要從事各種漁網、線（繩）索等之製造、加工、內外銷暨一般進出口貿易等業務。

本公司股票自 89 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：
證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二四。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
「2014~2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之不適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估適用 IFRS 9 將不致造成金融資產之分類與衡量產生重大改變。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

該準則闡明，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34 「期中財務報導」編製。本合

併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，請參閱 105 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 1,168	\$ 930	\$ 1,109
銀行支票及活期存款	378,146	506,737	554,319
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	45,960	239,979	143,962
	<u>\$425,274</u>	<u>\$747,646</u>	<u>\$699,390</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產			
興櫃股票	\$122,430	\$191,778	\$231,560
基金受益憑證	1,000	-	14,937
	<u>\$123,430</u>	<u>\$191,778</u>	<u>\$246,497</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 40,119</u>	<u>\$ 32,202</u>	<u>\$ 57,416</u>
應收帳款			
因營業而發生	\$523,156	\$559,365	\$483,825
減：備抵呆帳	26,809	14,906	16,826
	<u>\$496,347</u>	<u>\$544,459</u>	<u>\$466,999</u>
其他應收款			
應收退稅款	\$ 5,964	\$ 16,479	\$ 11,083
應收處分投資款	9,241	-	-
其他	2,454	3,465	2,337
	<u>\$ 17,659</u>	<u>\$ 19,944</u>	<u>\$ 13,420</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款提列 100%備抵呆帳，對於帳齡在未逾期至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

客戶之信用額度係定期檢視並以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未逾期	\$385,781	\$434,482	\$423,361
30 天以下	23,543	22,573	21,586
31 至 90 天	14,462	13,825	11,151
91 至 180 天	72,834	39,209	3,962
181 至 365 天	23,558	41,469	17,175
365 天以上	<u>2,978</u>	<u>7,807</u>	<u>6,590</u>
	<u>\$523,156</u>	<u>\$559,365</u>	<u>\$483,825</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
30 天以下	\$ 2,575	\$ 2,126	\$ 4,346
31 至 90 天	-	3,761	1,272
91 至 180 天	2,072	1,678	-
181 至 365 天	<u>-</u>	<u>143</u>	<u>-</u>
	<u>\$4,647</u>	<u>\$7,708</u>	<u>\$5,618</u>

合併公司之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 組 評 估	應 收 帳 款
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$14,906	\$ 6,934
本期提列	12,108	10,179
淨兌換差額	(205)	(287)
期末餘額	<u>\$ 26,809</u>	<u>\$ 16,826</u>

九、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
製 成 品	\$295,810	\$231,122	\$237,025
在 製 品	297,728	295,507	277,105
原 物 料	354,900	158,620	141,013
商 品	1,261	2,489	2,153
在途商品	-	12,291	-
	<u>\$ 949,699</u>	<u>\$ 700,029</u>	<u>\$ 657,296</u>

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（迴轉利益）分別為(59)千元、4,155 千元、301 千元及 6,010 千元。

十、其他金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$81,929	\$ 6,000	\$ 6,000
質押銀行存款	16,255	14,138	11,037
存出保證金	1,743	1,739	1,755
	<u>\$ 99,927</u>	<u>\$ 21,877</u>	<u>\$ 18,792</u>
流 動	\$96,184	\$18,138	\$15,037
非 流 動	3,743	3,739	3,755
	<u>\$ 99,927</u>	<u>\$ 21,877</u>	<u>\$ 18,792</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
金洲海洋公司	King Chou Investment & Development Limited (KCL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100
	King Da International Limited (KDL 公司)	轉投資及國際貿易業務等 (註 1)	50.6	50.6	50.6
	Oceanmark International Corporation (OIC 公司)	轉投資及國際貿易業務等	98	98	98
	King Chou International Corporation (KCIC 公司)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100
	越南金洲海洋科技責任有限公司 (越南金洲)	生產網、線、索、漁網配件及網具	100	100	100
	汎洋漁具公司 (汎洋公司)	漁具及漁網進出口貿易	94	94	94
KCL 公司	昆山金洲製網公司 (昆山金洲)	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具	100	100	100
	泉州市金洲海洋科技公司 (泉州金洲)	漁業養殖業務	100	100	100
KDL 公司	昆山金大化纖科技公司 (昆山金大)	生產 PE、PP 及尼龍單絲及相關合成纖維製品	100	100	100
	King Tai Technology Limited (KTTL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	74.33	74.33	74.33
	Kingda Marine Technical Indonesia, PT. (印尼金大)	生產 PE、PP 及尼龍單絲及相關合成纖維製品 (註 1 及 2)	100	100	-
KCIC 公司	越南金達國際有限公司 (越南金達)	生產網、線、索、漁網配件及網具 (註 3)	100	100	100
KTTL 公司	越南金泰責任有限公司 (越南金泰)	生產線、繩、網等塑膠製品	100	100	100

註 1：KDL 公司於 105 年 9 月出售 KTTTL 公司 140 千股，是以 105 年 12 月 31 日持股比率由 76.67%減少為 74.33%。合併公司為擴大印尼金大營運規模，於 106 年 5 月 9 日經董事會決議現金增資英屬維京群島之 KDL 公司美金 3,000 千元，以轉投資印尼金大，截至 106 年 9 月 30 日止對 KDL 之累積投資金額為 128,462 千元（美金 4,035 千元）。

註 2：KDL 公司於 105 年度經董事會決議投資印尼之印尼金大公司，該公司已於 105 年 11 月 30 日設立完成，目前尚在籌畫建廠中，截至 106 年 9 月 30 日止對印尼金大投資金額為 174,553 千元（美金 5,650 千元）。

註 3：KCIC 公司投資越南金達公司，該公司已於 105 年 3 月 23 日設立完成，截至 106 年 9 月 30 日止對越南金達投資款為 110,948 千元（美金 3,500 千元）。

十二、不動產、廠房及設備

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
土 地	\$ 110,153	\$ 105,166	\$ 105,166
建 築 物	584,351	606,540	629,967
機器設備	377,832	318,362	322,024
運輸設備	18,132	11,544	11,466
其他設備	45,161	39,819	41,484
未完工程	142,090	90,983	46,929
	<u>\$ 1,277,719</u>	<u>\$ 1,172,414</u>	<u>\$ 1,157,036</u>

除認列折舊費用及越南金泰、越南金達、印尼金大之未完工程持續投入建置外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	15 至 60 年
其他編網場地	5 至 12 年
機器設備	5 至 13 年
運輸設備	5 至 9 年
其他設備	3 至 17 年

屬農業用之土地 50,427 千元，因受法令之限制無法過戶予本公司而暫以個人名義登記產權，惟該土地已設定抵押予本公司。該土地於 93 年度按照淨公平價值評估後計提累計減損 24,328 千元，截至 106 年 9 月 30 日並無變動。

合併公司設定抵押作為擔保借款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

合併公司於 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列同時影響現金及非現金項目之投資活動：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備增加數	\$231,451	\$ 91,490
預付設備款增加	1,821	10,680
應付設備款減少	<u>5,426</u>	<u>8,233</u>
購置不動產、廠房及設備支 付現金數	<u>\$238,698</u>	<u>\$110,403</u>

十三、預付租賃款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
流動（列入其他流動資產）	\$ 8,610	\$ 2,383	\$ 2,372
非流動（列入長期預付租金）	<u>231,011</u>	<u>139,884</u>	<u>88,606</u>
	<u>\$239,621</u>	<u>\$142,267</u>	<u>\$ 90,978</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日新增之長期預付租賃款係印尼金大及越南金達之土地使用權計 113,815 千元；105 年第 3 及第 4 季新增之長期預付租金係印尼金大公司之土地使用權計 63,512 千元。截至 106 年 9 月底止，計尚有 51,283 千元之土地使用權款尚未支付（附註十七）；合併公司土地使用權之剩餘耐用年限為 24 年至 43 年。

合併公司持有之部分土地使用權供作融資擔保品，請參閱附註二五。

十四、其他流動資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
預付貨款	\$ 48,547	\$ 54,038	\$ 20,505
進項稅額	44,996	11,353	8,218
留抵稅額	9,856	2,805	731
預付費用	11,184	6,497	5,803
預付租賃款	8,610	2,383	2,372
其 他	<u>1,116</u>	<u>188</u>	<u>216</u>
	<u>\$124,309</u>	<u>\$ 77,264</u>	<u>\$ 37,845</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款（附註二五）	\$391,549	\$330,015	\$271,857
信用借款	<u>327,238</u>	<u>250,226</u>	<u>179,207</u>
	<u>\$718,787</u>	<u>\$580,241</u>	<u>\$451,064</u>

上述借款之年利率如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款（%）	1.08~2.80	1.05~2.50	1.07~2.50
信用借款（%）	0.92~2.36	0.98~2.09	1.00~1.67

(二) 應付短期票券

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$200,000	\$200,000	\$241,000
減：應付短期票券折價	<u>91</u>	<u>66</u>	<u>127</u>
	<u>\$199,909</u>	<u>\$199,934</u>	<u>\$240,873</u>

由中華票券金融公司等承兌及保證循環發行之商業本票，
106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率分別為
0.96%、0.978% 及 0.978%~1.008%。

十六、應付帳款

合併公司之應付帳款皆係因營業而發生者，且合併公司並無就持有之應付帳款提供擔保品予債權人之情形。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十七、其他應付款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 67,158	\$ 87,268	\$ 61,142
應付租賃款（附註十三）	51,283	-	-
應付設備款	14,181	19,607	23,978

（接次頁）

(承前頁)

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付佣金	\$ 9,717	\$ 3,545	\$ -
應付休假給付	9,098	5,609	8,890
應付員工酬勞	6,450	19,000	14,410
應付董監酬勞	5,900	14,400	11,459
其 他	78,277	69,855	39,323
	<u>\$242,064</u>	<u>\$219,284</u>	<u>\$159,202</u>

十八、退職後福利計畫

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 0 千元、402 千元、804 千元及 1,204 千元。另 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因管理階層退休而支付認列之退休金費用計 3,786 千元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>83,971</u>	<u>82,335</u>	<u>82,335</u>
已發行股本	<u>\$ 839,713</u>	<u>\$ 823,347</u>	<u>\$ 823,347</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

106 年 6 月本公司股東常會決議以股票股利 16,366 千元轉增資，前述盈餘轉增資案業經董事會決議以 106 年 7 月 31 日為增資基準日，並已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 31,052	\$ 31,052	\$ 31,052
庫藏股票交易	<u>5,806</u>	<u>5,806</u>	<u>5,806</u>
	<u>\$ 36,858</u>	<u>\$ 36,858</u>	<u>\$ 36,858</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補以往年度虧損（包括調整未分配盈餘金額），再提 10% 法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依公司營運需求及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，其餘額併同累積未分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分配之。修正前後章程之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董監酬勞。

本公司股利發放將採股票股利及現金股利方式配合處理，依據國內外經濟狀況，並考慮本公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘情形等綜合因素，預計提撥股利比率，以年度稅後盈餘扣除公積提列數後不低於百分之三十。就本公司目前處於成長階段之營業環境，股利之發放將優先以股票股利

為主，現金股利為輔，現金股利不低於百分之十，惟若現金股利每股低於新台幣 0.3 元得改配發股票股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令、金管證發字第 1030006415 號令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 14 日及 105 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105 年度	104 年度	105 年度	104 年度
法定盈餘公積	\$ 38,785	\$ 28,308		
特別盈餘公積	25,579	-		
股東現金股利	180,030	147,297	\$ 2.2	\$ 1.8
股東股票股利	16,366	-	0.2	-

(四) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 25,579)	\$ 78,888
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(62,674)	(119,047)
相關所得稅	<u>10,655</u>	<u>20,238</u>
期末餘額	(\$ <u>77,598</u>)	(\$ <u>19,921</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益－僅 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	金 額
期初餘額	(\$ 1,042)
備供出售金融資產未實現評價損益	(402)
轉列損益	<u>1,444</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	期 初 股 數 (千 股)	本 期 增 加 (減 少)	期 末 股 數	餘 額 (千 元)
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
轉讓予員工	503	-	503	<u>\$16,602</u>
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
轉讓予員工	194	309	503	<u>\$16,602</u>

本公司分別於 105 年 1 月購回庫藏股票 309 千股，購回庫藏股票成本為 9,602 千元。

依證券交易法規定，公司買回流通在外股份之數量比例，不得超過已發行股份總數 10%，買回股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額，本公司買回自有股份之交易，符合證券交易法之規定，又上開法令規定，買回之股份欲轉讓予員工者應於買回之日起 3 年內將其轉讓；逾期末轉讓者，視為公司未發行股份，應辦理銷除股份之減資變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(六) 非控制權益

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	<u>\$297,183</u>	<u>\$262,527</u>
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	30,272	37,856

(接 次 頁)

(承前頁)

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
子公司發放現金股利	(\$ 3,192)	(\$ 8,406)
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(15,602)	(15,185)
處分子公司部分權益	-	4,390
子公司現金增資	<u>45,312</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$353,973</u>	<u>\$281,182</u>

二十、合併稅前淨利

(一) 其他收入

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 1,583	\$ 1,061	\$ 4,601	\$ 2,849
股利收入	5,523	3,600	5,523	3,600
其 他	<u>3,336</u>	<u>1,541</u>	<u>9,259</u>	<u>4,954</u>
	<u>\$10,442</u>	<u>\$ 6,202</u>	<u>\$19,383</u>	<u>\$11,403</u>

(二) 其他利益及損失

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	(\$ 39,473)	\$ 47,887	(\$ 27,892)	\$121,251
淨外幣兌換利益(損失)	(7,502)	7,570	(28,300)	21,801
其 他	<u>(301)</u>	<u>(160)</u>	<u>(673)</u>	<u>(3,434)</u>
	<u>(\$ 47,276)</u>	<u>\$ 55,297</u>	<u>(\$ 56,865)</u>	<u>\$139,618</u>

(三) 財務成本

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
借款利息	<u>\$3,739</u>	<u>\$1,929</u>	<u>\$9,351</u>	<u>\$6,385</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 28,132	\$ 27,642	\$ 78,302	\$ 83,309
其他資產及無形資產	<u>1,475</u>	<u>1,589</u>	<u>4,041</u>	<u>4,539</u>
	<u>\$ 29,607</u>	<u>\$ 29,231</u>	<u>\$ 82,343</u>	<u>\$ 87,848</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,603	\$ 24,231	\$ 69,487	\$ 72,798
營業費用	3,354	3,236	8,640	10,257
營業外支出	<u>175</u>	<u>175</u>	<u>175</u>	<u>254</u>
	<u>\$ 28,132</u>	<u>\$ 27,642</u>	<u>\$ 78,302</u>	<u>\$ 83,309</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,282	\$ 1,368	\$ 3,484	\$ 3,652
推銷費用	31	31	92	94
管理費用	<u>162</u>	<u>190</u>	<u>465</u>	<u>793</u>
	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 1,589</u>	<u>\$ 4,041</u>	<u>\$ 4,539</u>

(五) 員工福利費用

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	<u>\$154,246</u>	<u>\$138,613</u>	<u>\$489,052</u>	<u>\$443,734</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,969	4,255	11,151	12,189
確定福利計畫（附註十八）	<u>-</u>	<u>402</u>	<u>4,590</u>	<u>1,204</u>
	<u>3,969</u>	<u>4,657</u>	<u>15,741</u>	<u>13,393</u>
	<u>\$158,215</u>	<u>\$143,270</u>	<u>\$504,793</u>	<u>\$457,127</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$131,166	\$107,798	\$411,288	\$354,169
營業費用	<u>27,049</u>	<u>35,472</u>	<u>93,505</u>	<u>102,958</u>
	<u>\$158,215</u>	<u>\$143,270</u>	<u>\$504,793</u>	<u>\$457,127</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工及董監酬勞。106 及 105

年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
估列之員工及董監酬勞如下：

估列比例

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞 (%)	3.10	3.58
董監酬勞 (%)	2.84	2.85

金 額

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
員工酬勞	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 5,200</u>	<u>\$ 6,450</u>	<u>\$ 14,410</u>
董監酬勞	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 4,112</u>	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 11,459</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 22 日及 105 年 3 月 14 日董事會，分別決議通過 105 及 104 年度之員工酬勞及董監酬勞如下：

	105 年度	104 年度
員工酬勞	\$19,000	\$13,000
董監酬勞	14,400	10,000

105 及 104 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 淨外幣兌換損益

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 23,021	\$ 24,579	\$ 76,821	\$ 71,443
外幣兌換損失總額	(30,523)	(17,009)	(105,121)	(49,642)
淨外幣兌換利益 (損失)	<u>(\$ 7,502)</u>	<u>\$ 7,570</u>	<u>(\$ 28,300)</u>	<u>\$ 21,801</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 19,943	\$ 18,926	\$ 38,902	\$ 40,988
未分配盈餘加徵	-	-	12,469	10,586
以前年度之調整	<u>65</u>	<u>(4,392)</u>	<u>(1,148)</u>	<u>(4,406)</u>
	20,008	14,534	50,223	47,168
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(4,019)</u>	<u>6,741</u>	<u>8,588</u>	<u>23,194</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,989</u>	<u>\$ 21,275</u>	<u>\$ 58,811</u>	<u>\$ 70,362</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅利益（費用）				
國外營運機構換算之 兌換差額	<u>(\$ 2,065)</u>	<u>\$ 9,305</u>	<u>\$ 10,655</u>	<u>\$ 20,238</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 11,100	\$ 11,100	\$ 11,214
87 年度以後未分配盈餘	<u>929,138</u>	<u>1,044,253</u>	<u>981,607</u>
	<u>\$ 940,238</u>	<u>\$ 1,055,353</u>	<u>\$ 992,821</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 106,800</u>	<u>\$ 114,380</u>	<u>\$ 95,526</u>
盈餘分配之稅額扣抵比 率（%）	105 年度（預計） 13.48		104 年度 14.39

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司汎洋漁具之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關皆核定至 104 年度，子公司昆山金洲、昆山金大、越南金洲及越南金泰截至 105 年度止企業所得稅業已匯算清繳。

子公司 KCL 公司、KDL 公司、OIC 公司、KCIC 公司及 KTTL 公司則依當地法令規定免繳納所得稅。

二二、每股盈餘

計算每股盈餘時，106 年度辦理無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 106 年 7 月 31 日。因追溯調整，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.47</u>	<u>\$ 3.94</u>	<u>\$ 1.44</u>	<u>\$ 3.87</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.46</u>	<u>\$ 3.92</u>	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 3.84</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 35,567</u>	<u>\$120,091</u>	<u>\$145,645</u>	<u>\$322,807</u>

股 數

單位：千股

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	83,468	83,483	83,468	83,483
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>191</u>	<u>398</u>	<u>327</u>	<u>497</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>83,659</u>	<u>83,881</u>	<u>83,866</u>	<u>83,980</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$122,430	\$122,430
基金受益憑證	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>
	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$122,430</u>	<u>\$123,430</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$191,778</u>	<u>\$191,778</u>

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$231,560	\$231,560
基金受益憑證	<u>14,937</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>14,937</u>
	<u>\$ 14,937</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$231,560</u>	<u>\$246,497</u>

106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

106年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 持 有 供 交 易
期初餘額	\$191,778
總利益或損失	
認列於損益	(25,958)
購 置	11,243
處 分	(54,633)
期末餘額	<u>\$122,430</u>

105年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	備 供 出 售	計
	持 有 供 交 易	其 他	
期初餘額	\$108,832	\$ 50,829	\$159,661
總利益或損失			
認列於損益	122,728	541	123,269
認列於其他綜合損益			
益	-	(820)	(820)
處 分	-	(50,750)	(50,750)
匯率影響數	-	200	200
期末餘額	<u>\$231,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$231,560</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

興櫃股票之公允價值係依據興櫃股票收盤價並考量流動性及公司營運情形估算。

(三) 金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 123,430	\$ 191,778	\$ 246,497
放款及應收款（註1）	1,073,362	1,349,649	1,244,934
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,213,658	1,048,514	921,994

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（不含應收退稅款）及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、其他金融資產、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，並以未來同幣別之應收付款項以減輕匯率暴險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於

美金升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數，影響如下表：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 1,198	\$ 4,215

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$138,967	\$231,814	\$155,165
金融負債	199,909	199,934	240,873
具現金流量利率風險			
金融資產	383,295	535,012	560,127
金融負債	718,787	580,241	451,064

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率之資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。若市場利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,516 千元及增加 818 千元。

(3) 其他價格風險

合併公司因國內興櫃股票及基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值變動分別增加／減少 1,234 千元及 2,465 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司信用風險相對集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
A 公 司	\$ 45,309	\$ 36,935	\$ 29,170
B 公 司	34,448	62,088	26,396
C 公 司	<u>23,796</u>	<u>17,777</u>	<u>26,275</u>
	<u>\$103,553</u>	<u>\$116,800</u>	<u>\$ 81,841</u>

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併

公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，不考慮銀行立即執行該權利之機率，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

106 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非 衍 生 金 融 負 債</u>				
浮動利率工具	0.92~2.80	\$ 104,838	\$ 362,500	\$ 252,199
固定利率工具	0.96	70,000	130,000	-
無附息負債	-	<u>147,482</u>	<u>147,481</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 322,320</u>	<u>\$ 639,981</u>	<u>\$ 252,199</u>

105 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非 衍 生 金 融 負 債</u>				
浮動利率工具	0.98~2.50	\$ 38,722	\$ 110,000	\$ 431,784
固定利率工具	0.978	30,000	170,000	-
無附息負債	-	<u>134,170</u>	<u>134,169</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 202,892</u>	<u>\$ 414,169</u>	<u>\$ 431,784</u>

105 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非 衍 生 金 融 負 債</u>				
浮動利率工具	1.00~2.50	\$ 77,418	\$ 261,598	\$ 112,193
固定利率工具	0.978~ 1.008	161,000	80,000	-
無附息負債		<u>67,078</u>	<u>67,078</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 305,496</u>	<u>\$ 408,676</u>	<u>\$ 112,193</u>

上述非衍生負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二四、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已銷除，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
Lee Fisher International Inc. (Lee Fisher)	實質關係人
陳 加 仁	實質關係人
曾 瓊 玉	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
		9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$24,064</u>	<u>\$31,753</u>	<u>\$55,821</u>	<u>\$67,952</u>

對關係人之銷貨，其銷售條件及收款條件與一般客戶無重大差異。

(三) 應收關係人帳款

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
應收帳款－關係人	實質關係人	<u>\$14,568</u>	<u>\$17,777</u>	<u>\$26,052</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
應付費用－關係人	實質關係人	<u>\$134</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 6,438	\$ 8,893	\$ 19,728	\$ 24,192
退職後福利	157	125	469	374
	<u>\$ 6,595</u>	<u>\$ 9,018</u>	<u>\$ 20,197</u>	<u>\$ 24,566</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

(六) 保 證

合併公司借款額度由董事長陳加仁及監察人曾瓊玉連帶保證。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及購料借款額度等之擔保品：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
其他金融資產（流動／非流動）	\$ 16,255	\$ 14,138	\$ 11,037
不動產、廠房及設備	285,033	291,990	295,253
預付租賃款	<u>28,092</u>	<u>29,343</u>	<u>29,077</u>
	<u>\$ 329,380</u>	<u>\$ 335,471</u>	<u>\$ 335,367</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司重大或有負債及未認列之合約承諾如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
已開立未使用信用狀	\$ 89,451	\$ 74,389	\$ 49,792
購置不動產、廠房及設備已簽合約金額	281,336	675,931	173,554
購置不動產、廠房及設備尚未支付金額	49,112	244,151	102,551

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>106 年 9 月 30 日</u>									
外幣資產									
貨幣性項目									
美	金	\$	17,356	30.26	(美金：新台幣)			\$	525,198
美	金		26,455	6.6369	(美金：人民幣)				800,522
美	金		884	22,695	(美金：越南盾)				26,763
美	金		133	13,570	(美金：印尼盾)				4,040
外幣負債									
貨幣性項目									
美	金		20,334	30.26	(美金：新台幣)				615,310
美	金		8,639	6.6369	(美金：人民幣)				261,413
美	金		11,753	22,695	(美金：越南盾)				355,637
美	金		143	13,570	(美金：印尼盾)				4,319
<u>105 年 12 月 31 日</u>									
外幣資產									
貨幣性項目									
美	金		23,603	32.250	(美金：新台幣)				761,195
美	金		21,904	6.935	(美金：人民幣)				706,399
美	金		1,403	22,727	(美金：越南盾)				45,258
外幣負債									
貨幣性項目									
美	金		21,320	32.250	(美金：新台幣)				687,582
美	金		3,788	6.935	(美金：人民幣)				122,152
美	金		5,676	22,727	(美金：越南盾)				183,065
<u>105 年 9 月 30 日</u>									
外幣資產									
貨幣性項目									
美	金		21,665	31.36	(美金：新台幣)				679,430
美	金		20,519	6.6778	(美金：人民幣)				643,471
美	金		2,361	22,280	(美金：越南盾)				74,030
外幣負債									
貨幣性項目									
美	金		21,903	31.36	(美金：新台幣)				686,870
美	金		2,801	6.6778	(美金：人民幣)				87,849
美	金		6,400	22,280	(美金：越南盾)				200,695

合併公司於 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（含已實現及未實現）分別為兌換損失 7,502 千元、兌換利益 7,570 千元、兌換損失 28,300 千元及兌換利益

21,801 千元，由於本集團個體之功能性貨幣種類繁多，無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表五。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、部門資訊

提供給合併公司之主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司考量營運部門之營運模式是否類似決定之應報導部門如下：

- 金洲。
- 昆山金洲。
- 昆山金大。
- 越南金洲。
- 越南金泰。
- 其他。（未達到應報導部門之量化門檻之子公司）

本公司及子公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	金	洲	昆 山 金 洲	昆 山 金 大	越 南 金 洲	越 南 金 泰	其 他	調整與沖銷	合 併
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
來自外部客戶收入	\$1,260,891	\$ 108,629	\$ 225,567	\$ 152,006	\$ 209,301	\$ 71,104	\$ -	\$2,027,498	
部門間收入	227,049	228,352	109,704	270,960	31,999	128,136	(996,200)	-	
部門收入	<u>\$1,487,940</u>	<u>\$ 336,981</u>	<u>\$ 335,271</u>	<u>\$ 422,966</u>	<u>\$ 241,300</u>	<u>\$ 199,240</u>	<u>(\$ 996,200)</u>	<u>\$2,027,498</u>	
部門利益（損失）	<u>\$ 165,829</u>	<u>\$ 17,855</u>	<u>(\$ 943)</u>	<u>\$ 43,855</u>	<u>\$ 48,040</u>	<u>\$ 5,951</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 281,561</u>	
其他收入								19,383	
其他利益及損失								(56,865)	
財務成本								(9,351)	
稅前淨利								234,728	
所得稅費用								(58,811)	
稅後淨利								<u>\$ 175,917</u>	
106 年 9 月 30 日									
部門資產總額	<u>\$3,554,942</u>	<u>\$1,265,801</u>	<u>\$ 416,421</u>	<u>\$ 859,965</u>	<u>\$ 390,318</u>	<u>\$1,120,251</u>	<u>(\$3,767,545)</u>	<u>\$3,840,153</u>	
部門負債總額	<u>\$1,572,460</u>	<u>\$ 242,851</u>	<u>\$ 171,957</u>	<u>\$ 323,040</u>	<u>\$ 111,929</u>	<u>\$ 899,070</u>	<u>(\$1,817,609)</u>	<u>\$1,503,698</u>	
105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
來自外部客戶收入	\$1,218,902	\$ 76,985	\$ 217,065	\$ 177,811	\$ 190,187	\$ 32,399	\$ -	\$1,913,349	
部門間收入	163,950	225,276	61,900	256,174	14,544	-	(721,844)	-	
部門收入	<u>\$1,382,852</u>	<u>\$ 302,261</u>	<u>\$ 278,965</u>	<u>\$ 433,985</u>	<u>\$ 204,731</u>	<u>\$ 32,399</u>	<u>(\$ 721,844)</u>	<u>\$1,913,349</u>	

（接次頁）

(承 前 頁)

	金 洲 昆 山 金 洲	昆 山 金 大	越 南 金 洲	越 南 金 泰	其 他	調 整 與 沖 銷	合 併	
部門利益（損失）	<u>\$ 131,325</u>	<u>\$ 25,399</u>	<u>(\$ 1,675)</u>	<u>\$ 64,441</u>	<u>\$ 51,937</u>	<u>\$ 14,529</u>	<u>\$ 286,389</u>	
其他收入							11,403	
其他利益及損失							139,618	
財務成本							(6,385)	
稅前淨利							431,025	
所得稅費用							(70,362)	
稅後淨利							<u>\$ 360,663</u>	
<u>105 年 9 月 30 日</u>								
部門資產總額	<u>\$3,536,943</u>	<u>\$1,157,422</u>	<u>\$ 342,448</u>	<u>\$ 650,415</u>	<u>\$ 349,122</u>	<u>\$ 765,123</u>	<u>(\$3,320,005)</u>	<u>\$3,481,468</u>
部門負債總額	<u>\$1,524,931</u>	<u>\$ 112,399</u>	<u>\$ 93,995</u>	<u>\$ 150,645</u>	<u>\$ 118,655</u>	<u>\$2,630,009</u>	<u>(\$3,442,360)</u>	<u>\$1,188,274</u>

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(另予註明者除外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額（註 1）	本期最高 背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率（%）	背書保證最高 限額（註 2）	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	KDL 公司	子公司	\$396,496	\$ 279,864 (USD 9,200 千元)	\$ 217,872 (USD 7,200 千元)	\$ 127,092 (USD 4,200 千元)	無	11.00	\$991,241	Y	N	N
		印尼金大公司	子公司	396,496	152,100 (USD 5,000 千元)	151,300 (USD 5,000 千元)	-	無	7.64	991,241	Y	N	N
		KTTL 公司	子公司	396,496	30,420 (USD 1,000 千元)	-	-	無	-	991,241	Y	N	N
		越南金泰公司	子公司	396,496	188,070 (USD 6,000 千元)	181,560 (USD 6,000 千元)	93,503 (USD 3,090 千元)	無	9.16	991,241	Y	N	N
					<u>\$ 550,732</u> (USD 18,200 千元)	<u>\$ 220,595</u> (USD 7,290 千元)							

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一聯屬子公司背書保證額度以不超過本公司股東權益淨值之 20%為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司之背書保證之總額度以不超過本公司股東權益淨值之 50%為限。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 106 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	普 通 股 巧新科技工業公司	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	1,344,059	<u>\$122,430</u>	0.7	<u>\$122,430</u>	
	基 金 雄鷹新興市場債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	100,000	<u>\$ 1,000</u>	-	<u>\$ 1,000</u>	

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應付（收）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價			授信期間	餘額	
本公司	越南金洲公司	子公司	銷貨收入	(\$ 201,199)	(14)	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	\$ -	-	註 2
本公司	越南金洲公司	子公司	加工費	248,425	21	採應收應付抵銷方式	同一般交易條件	依關係人資金運用情形協議調整	216,513 (註1)	30	註 2
本公司	昆山金洲公司	子公司	進 貨	137,970	12	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	377,198 (註1)	53	註 2
越南金泰	KTTL 公司	母公司	進 貨	109,052	7	採應收應付抵銷方式	同一般交易條件	同一般交易條件	(6,557)	19	註 2

註 1：此應付款項係包含進貨及加工費。

註 2：編製合併財務報表時，業已沖銷。

附表四

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額 (註)	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
昆山金洲公司	本 公 司	子 公 司	\$377,198	0.78	\$ -	-	\$ 16,219	\$ -
越南金洲公司	本 公 司	子 公 司	216,513	1.49	-	-	26,774	-

- 48 -

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				
本公司	KCL 公司	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	\$ 258,598 (USD 6,775 千元)	\$ 258,598 (USD 6,775 千元)	6,775,619	100	\$ 1,028,807	(\$ 6,583)	(\$ 6,583)	註 2
	越南金洲公司	越南	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	411,570 (USD13,000 千元)	411,570 (USD13,000 千元)	-	100	536,925	41,946	41,946	註 2
	KDL 公司	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	128,462 (USD 4,035 千元)	82,049 (USD 2,517 千元)	4,035,350	50.6	281,946	35,351	17,888	註 2
	KCIC 公司	塞席爾	轉投資及國際貿易業務等。	115,390 (USD 3,600 千元)	84,950 (USD 2,600 千元)	3,600,000	100	107,571	(492)	(492)	註 2
	汎洋公司	屏東縣	1. 漁具、漁網、線(繩)、索等之製造、加工業務。 2. 有關前項原料、材料、成品、半成品買賣及進出口貿易。	7,016	7,016	9,400	94	9,830	(284)	(267)	註 2
	OIC 公司	Republic of Panama	轉投資及國際貿易業務等。	322 (USD 10 千元)	322 (USD 10 千元)	98	98	2,642	90	90	註 2
KDL 公司	KTTL 公司	薩摩亞	轉投資及國際貿易業務等。	137,785 (USD 4,460 千元)	137,785 (USD 4,460 千元)	4,460,000	74.33	\$ 226,147	\$ 49,969	\$ 37,142	註 2
	印尼金大公司	印尼	生產高技術、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維產品。	174,553 (USD 5,650 千元)	144,293 (USD 4,650 千元)	-	100	161,157	(5,442)	(5,442)	註 2
								<u>\$ 387,304</u>	<u>\$ 44,527</u>	<u>\$ 31,700</u>	
KCIC 公司	越南金達公司	越南	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	110,948 (USD 3,500 千元)	80,688 (USD 2,500 千元)	-	100	<u>\$ 104,753</u>	(<u>\$ 429</u>)	(<u>\$ 429</u>)	註 2
KTTL 公司	越南金泰公司	越南	生產線、繩、網等塑膠製品及編網機及網子處理設備以及有關的零配件等。	156,019 (USD 5,000 千元)	156,019 (USD 5,000 千元)	-	100	<u>\$ 278,390</u>	<u>\$ 39,871</u>	<u>\$ 39,871</u>	註 2

註 1：屬大陸地區之被投資公司相關資訊詳附表六。
註 2：編製合併財務報告時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六
單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註2)	期末投資帳面價值(註1及2)	截至本期止已匯回投資收益
昆山金洲公司	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	USD 12,000 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ -	\$ -	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	(\$ 6,893)	100	(\$ 6,893)(註4)	\$1,022,951 (註4)	\$ -
昆山金大公司	生產高技術、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	USD 5,260 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Da International Limited) 再投資大陸公司	58,156 (USD 1,758 千元)	-	-	58,156 (USD 1,758 千元)	894	50.6	452 (註4)	123,699 (註4)	-
泉州金洲公司	漁業養殖業務。	USD 1,066 千元 (尚有 USD416 千元未驗資)	透過轉投資第三地區現有公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	36,680 (USD 1,066 千元)	-	-	36,680 (USD 1,066 千元)	(13)	100	(13)(註4)	620 (註4)	-
						\$ 285,513 (USD 8,484 千元)						

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$285,513 (USD8,484 千元)	USD8,484 千元 (註1)	\$1,189,489 (註3)

註 1： 其中 USD6,340 千元係昆山金洲製網公司盈餘轉增資、USD815 千元係昆山金大化纖科技公司盈餘轉增資及 USD89 千元係 King Da 現金增資昆山金大化纖科技有限
公司，依審查原則毋需列入限額計算。

註 2： 依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告揭露。

註 3： 依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司之限額為淨值之 60%。

註 4： 編製合併財務報告時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

交 易 對 象	本 公 司 與 交 易 對 象 之 關 係	交 易 類 型	金 額 （ 註 ）	付 款 條 件	交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款 及 其 他 應 付 款		未 實 現 損 益
					單 價	與一般交易之比較	餘 額 （ 註 ）	百分比（％）	
昆山金洲公司	子 公 司	進 貨	\$137,970	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	\$ -	-	\$ -
		銷 貨	9,406	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	-	-	-
		加 工 費	90,382	採應收應付抵銷方式	同一般交易條件	依關係人資金運用情形協議調整	(377,198)	(53)	-
昆山金大公司	子 公 司	銷 貨	3,613	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	-	-	-
		進 貨	24,779	採應收應付抵銷方式	未有類似交易無法比較	採應收應付抵銷方式	11,673	3	-

註：編製合併財務報告時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註2）	交 易 往 來 情 形				備 註
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收（資 產） 之 比 率	
0	本 公 司	昆山金洲公司	1	銷貨收入	\$ 9,406	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	越南金洲公司	1	銷貨收入	201,199	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	10	註 1
0	本 公 司	昆山金大公司	1	銷貨收入	3,613	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	越南金達公司	1	銷貨收入	1,597	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	汎洋公司	1	銷貨收入	8,032	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	印尼金大公司	1	銷貨收入	3,202	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	昆山金洲公司	1	加 工 費	90,382	經雙方議價決定，付款依關係人資金運用情形協議調整	4	註 1
0	本 公 司	越南金洲公司	1	加 工 費	248,425	經雙方議價決定，付款依關係人資金運用情形協議調整	12	註 1
0	本 公 司	昆山金洲公司	1	進 貨	137,970	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	7	註 1
0	本 公 司	昆山金大公司	1	進 貨	24,779	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	1	註 1
0	本 公 司	越南金洲公司	1	進 貨	21,460	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	1	註 1
0	本 公 司	金泰科技公司	1	進 貨	9,728	未有類似交易無法比較，採應收應付抵銷方式	-	註 1
0	本 公 司	越南金洲公司	1	其他應付款	216,513	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	6	註 1
0	本 公 司	昆山金洲公司	1	其他應付款	377,198	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	10	註 1

（接次頁）

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形				備 註
					科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率	
0		本 公 司	昆山金大公司	1	應付帳款	\$ 11,673	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0		本 公 司	印尼金大公司	1	應收帳款	2,536	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0		本 公 司	KTTL 公司	1	其他應收款	118	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0		本 公 司	KTTL 公司	1	應付帳款	5,799	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
1		昆山金洲公司	昆山金大公司	3	進 貨	83,142	交易條件與其他非關係人尚無重大差異	4	註1
1		昆山金洲公司	昆山金大公司	3	其他應付款	454	交易條件與其他非關係人尚無重大差異	-	註1
1		昆山金洲公司	昆山金大公司	3	應付帳款	22,506	交易條件與其他非關係人尚無重大差異	1	註1
2		越南金泰公司	越南金洲公司	3	進 貨	1,075	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2		越南金泰公司	越南金洲公司	3	銷貨收入	16,158	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	1	註1
2		越南金達公司	越南金洲公司	3	銷貨收入	9,356	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2		越南金泰公司	KTTL 公司	3	銷貨收入	15,841	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	1	註1
2		越南金泰公司	KTTL 公司	3	進 貨	109,052	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	5	註1
2		越南金泰公司	越南金洲公司	3	其他應付款	115	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2		越南金泰公司	越南金洲公司	3	應收帳款	770	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2		越南金泰公司	KTTL 公司	3	應收帳款	6,557	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
3		KTTL 公司	KDL 公司	3	其他應付款	43,910	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	1	註1

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形				備 註
					科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率	
3		越南金達公司	越南金洲公司	3	應收帳款	\$ 4,977	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1
3		昆山金大公司	印尼金大公司	3	銷貨收入	1,783	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1
3		KDL 公司	KTTL 公司	3	其他收入	475	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1
3		KTTL 公司	越南金泰公司	3	其他應收款	862	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1
3		昆山金大公司	印尼金大公司	3	應收帳款	1,774	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1

註 1：編製合併財務報告時，業已沖銷。

註 2：與交易人之關係以下三種：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。